

1. 福島県の地勢や環境

福島県は、東北地方の南端に位置し、その面積は13,784㎢と全国では北海道、岩手県について3番目の広さを有している。東に阿武隈高地、西に奥羽山脈が南北に縦断し、気候・風土等が異なる中通り、会津、浜通りの3つに区分され、それぞれの地域性を活かした魅力的な発展を遂げている。

福島県の気候は、年間を通して温暖な浜通り、1日の寒暖差が大きい中通り、夏冬の寒暖差が大きい会津とそれぞれ異なり、この自然条件を活かした米作り、きゅうり・トマトなどの野菜や桃・梨などの果物栽培、並びに酪農が盛んで、県外出荷にとどまらず、東南アジアを中心とした国外に輸出されている。

福島県の自然は、奥羽山脈に沿って那須火山帯が続き、2,000m級の数多くの火山が美しい湖沼群を創り、日本屈指の温泉湧出量を生み出し、県内各地に名湯と風情あふれる温泉街が存在する。また、太平洋に面する160kmを超える海岸線には、白砂青松の浜辺や海へと注ぐ河川の溪谷美など、変化に富んださまざまな表情をみせており、黒潮と親潮が交錯する沖合は良好な漁場が形成され、豊かな水産資源に恵まれている。

福島県の人口は、国勢調査によれば、令和2年が1,833,152人と平成27年の国勢調査から80,887人、4.2%の減少となった。昭和23年には、第1次ベビーブームを背景として初の200万人台となるなど増加で推移していたが、昭和32年の2,099,700人をピークに、若年層の首都圏への流出などにより昭和47年には1,927,900人まで減少した。その後、Uターンや第2次ベビーブームなどから増加に転じ、平成7年には2,133,592人と過去最高となった。しかし、少子化の進展や県外への転出超過、そして東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「原発事故」）による県外避難の影響によりふたたび減少で推移している（※1）。

福島県の令和4年度の県内総生産（名目）は、7兆8,650億円であり、製造業が2兆890億円、卸売・小売業が8,180億円などとなっている。経済活動別の構成比は、全国と比べ、製造業、建設業などが高く、卸売・小売業、情報通信業などが低い産業構造となっている（※2）。

東北地方の南端、首都圏から200km圏内に位置し、広大な土地を擁する福島県は、3本の高速道路や東北新幹線をはじめとする鉄道網等の交通・物流ネットワークが充実している。とりわけ製造業においては、こうした地理的優位性と高い交通利便性に加えて、工場に必要となる豊富な水資源を活用し、特に、昭和後期から平成初期にかけて数多くの企業が進出し、産業の発展に大きく寄与した。近年、再生可能エネルギーや医療関連産業の分野において、研究開発機関の整備を進めるとともに、産学官が連携し、強固なネットワークの形成や製品開発から事業化までを重点的に支援し、活力ある産業の成長を目指している。

平成23年3月11日、福島県内の最大震度6強の東日本大震災と大量の放射性物質が放出された原発事故により避難指示区域が出されるなど、未曾有の被害を受けた福島県。震災から14年以上経過した今なお、約2.4万人の住民が余儀なく避難生活を強いられている。しかし、その一方で、被災者支援、インフラの復旧、除染対策などの各種施策が進捗し、令和4年8月30日、福島県で唯一全町避難が続いていた双葉町における復興拠点の避難が解除され、避難区域全ての市町村で住民が居住可能となるなど着実に復興に向かっている。平成26年6月からは、浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」として、ロボット・エネルギー・廃炉・農林水産等の分野におけるプロジェクトの具体化を進め、産業集積や人材育成、交流人口の拡大等に取り組んでいる。また、令和5年4月には、福島をはじめ東北の復興を実現するとともに、日本の科学技術力・産業競争力の強化に貢献する、世界に冠たる「創造的復興」の中核拠点として「福島国際研究教育機構（F-REI）」が浪江町に設立され、「福島イノベーション・コースト構想」をさらに発展させる役割が期待されている。

原発事故からの復旧・復興が進む福島県は、中通り、会津、浜通りの3つの地域に人口が集中することなく、それぞれの地域が高速交通網で結ばれ、それぞれ地域において特色ある生活圏が形成され、多様で豊かなライフスタイルが実現できる環境が形成されている。

※1 資料出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」

※2 資料出所：福島県統計課「令和4（2022）年度 福島県県民経済計算年報」

2. 統計から見た福島県

目	全 国	福 島 県	順位	調査時期	備 考
総面積	377,980.29 K m ²	13,784.41 K m ²	3	R7. 7. 1	国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」
可住地面積	122,949.40 K m ²	4,230.98 K m ²	3	R5. 10. 1	総務省「社会生活統計指標」
耕地面積	42,720 百 ha	1,337 百 ha	7	令和6年	農林水産省「耕地及び作付面積統計」
林野面積	247,702 百 ha	9,424 百 ha	4	R2. 2. 1	農林水産省「農林業センサス」
人口	126,146,099 人	1,833,152 人	21	R2. 10. 1	総務省「令和2年 国勢調査報告」
総世帯数	55,830,154 世帯	742,911 世帯	21		
人口密度 (km ² あたり)	338.2 人	133.0 人	40		
合計特殊出生率	1.15 %	1.15 %	34	令和6年	厚生労働省「人口動態統計」
生産年齢人口	75,087,865 人	1,045,887 人	21	R2. 10. 1	総務省「令和2年 国勢調査報告」
生産年齢人口割合 (生産年齢人口÷人口)	59.5 %	57.1 %	23		
労働力人口	68,121,346 人	983,727 人	20		
労働力率 (労働力人口÷15歳以上人口)	62.9 %	61.8 %	26		
就業者	65,468,436 人	942,997 人	20		
第1次産業就業者の割合	3.2 %	6.2 %			
第2次産業就業者の割合	23.4 %	29.6 %			
第3次産業就業者の割合	73.4 %	64.2 %			
事業所数	5,288,891 事業所	84,633 事業所	19	R3. 6. 1	総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス」
民営事業所数	5,156,063 事業所	81,677 事業所	19		
建設業	462,158 事業所	9,640 事業所	16		
製造業	398,452 事業所	6,235 事業所	20		
卸売・小売業	1,178,939 事業所	19,384 事業所	18		
従業者数	62,427,908 人	873,877 人	21		
民営従業者数	57,949,915 人	802,365 人	21		
建設業	3,563,179 人	75,731 人	15		
製造業	8,665,923 人	161,308 人	22		
卸売・小売業	11,246,013 人	150,805 人	21		
製造品出荷額等	3,301,267 億円	49,534 億円	23	令和5年	農林水産省「農業産出額」
卸売・小売業年間売上高	5,777,130 億円	50,457 億円	20		
農業産出額	95,543 億円	2,163 億円	16	令和4年度	福島県統計課「福島県県民経済計算年報」 ※推計方法が全都道府県同一でないため、ランキング不可
県内総生産(実質)	5,518,139 億円	79,035 億円			
一人当たり県民所得	3,274 千円	2,899 千円			
幼稚園数	8,225 園	186 園		令和7年度	文部科学省 「学校基本調査 令和7年度速報」
小学校数	18,607 校	372 校			
中学校数	9,827 校	206 校			
高等学校数(全日制・定時制)	4,761 校	95 校			
専修学校数	2,975 校	44 校			
短期大学数	292 校	5 校			
大学数	812 校	8 校			

3. 福島県の人口と労働力

(1) 人口の推移

本県の人口は大正9年に行われた第1回国勢調査からの推移を見ると、戦前の160万人台から戦後の昭和23年には200万人台となったが、進学や就職による若年者の県外への流失が続き、人口は減少した。

その後、県内産業の振興に伴う雇用機会の拡大などにより、昭和55年の国勢調査ではふたたび200万人台を突破した。

しかし、平成7年の国勢調査の213万人台をピークに減少に転じており、令和2年の国勢調査における本県の人口は、1,833,152人(全国21位)と平成27年の国勢調査と比較して80,887人(▲4.2%)減少となった。

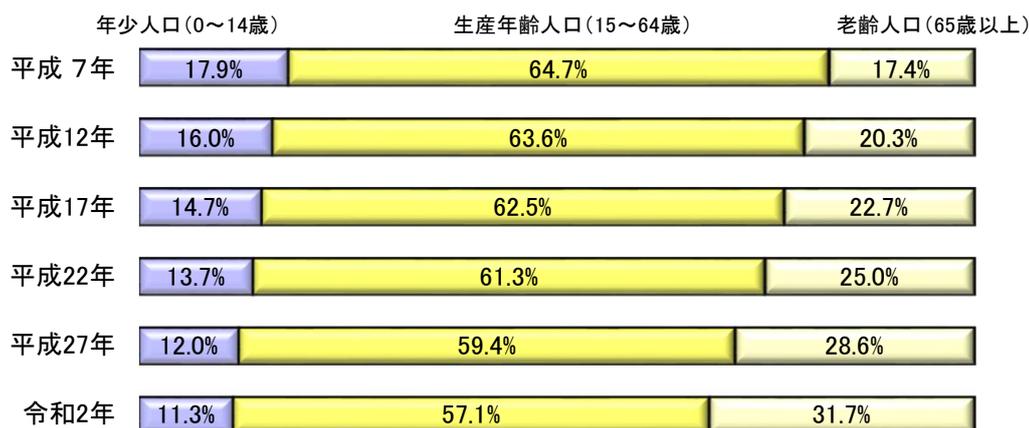
福島県の人口の推移

年	項目			増加数	人口密度
	総数	男	女		
昭和55年	2,035,272	990,575	1,044,697	64,656	147.67
昭和60年	2,080,304	1,012,456	1,067,848	45,032	150.93
平成2年	2,104,058	1,024,354	1,079,704	23,754	152.67
平成7年	2,133,592	1,042,030	1,091,562	29,534	154.80
平成12年	2,126,935	1,037,787	1,089,148	▲6,657	154.33
平成17年	2,091,319	1,016,724	1,074,595	▲35,616	151.73
平成22年	2,029,064	984,682	1,044,382	▲62,255	147.22
平成27年	1,914,039	945,660	968,379	▲115,025	138.90
令和2年	1,833,152	903,864	929,288	▲80,887	133.00

資料出所：総務省統計局「国勢調査報告」、平成27年と令和2年は不詳補完値を掲載

平成7年から令和2年の国勢調査時における年齢別人口構成の推移を見ると、15歳未満の年少人口及び15歳～64歳の生産年齢人口の割合が減少している一方、65歳以上の高齢人口の割合が増加している。

年齢別人口の推移(構成比)



資料出所：総務省統計局「国勢調査報告」、平成27年と令和2年は不詳補完値を掲載

(2) 労働力の状況

福島県の労働力の状況は、令和2年国勢調査就業状態等基本集計結果によれば、生産年齢人口(15歳以上64歳未満の人口)は1,045,887人と、前回調査時(平成27年国勢調査就業状態等基本集計結果)から6.6%減少している。

労働力人口(労働の意思と能力を有する者)は983,727人と、前回調査時(同)から2.2%減少している。性別では、男性は前回調査時(同)から4.3%減少、女性は0.8%増加し、女性の占める割合は43.4%となっている。

就業者は942,997人と前回調査時(同)から1.9%減少、完全失業者は40,730人と前回調査時(同)から8.4%減少している。

労働力率(労働力人口÷15歳以上人口)は61.8%、完全失業率は4.1%となっている。

労働力状態別15歳以上人口

区分	平成27年	令和2年	増減率	男		女	
				増減率	増減率		
15歳以上人口	1,662,573	1,593,066	▲4.2	777,758	▲4.4	815,308	▲4.0
生産年齢人口	1,120,189	1,045,887	▲6.6	543,951	▲6.1	501,936	▲7.2
労働力人口	1,005,388	983,727	▲2.2	556,698	▲4.3	427,029	0.8
就業者	960,928	942,997	▲1.9	530,109	▲4.0	412,888	1.0
完全失業者	44,460	40,730	▲8.4	26,589	▲10.6	14,141	▲3.8
労働力率 (%)	60.5	61.8	1.3	71.6	0.1	52.4	2.5
完全失業率 (%)	4.4	4.1	▲0.3	4.8	▲0.3	3.3	▲0.2

資料出所:総務省統計局「国勢調査報告」

(注)平成27年及び令和2年是不詳補完値を掲載

(3) 就業者の産業別構成

就業者における産業別構成では、全体的に見ると平成27年調査時と比較して17,931人(▲1.9%)減少した。就業者数は第一次、第二次産業で減少、第三次産業で増加。全就業者のうち64.2%が第三次産業に従事している。

就業者の産業別構成

区分	平成27年		令和2年								
	総数	構成比	総数			男		女			
			構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率			
就業者	960,928	100.0%	942,997	100.0%	▲1.9	530,109	56.2%	▲4.0	412,888	43.8%	1.0
第一次産業	63,111	6.6%	58,549	6.2%	▲7.2	35,409	6.7%	▲6.2	23,140	5.6%	▲8.8
第二次産業	292,997	30.5%	279,147	29.6%	▲4.7	200,831	37.9%	▲5.6	78,316	19.0%	▲2.5
第三次産業	604,820	62.9%	605,301	64.2%	0.1	293,869	55.4%	▲2.6	311,432	75.4%	2.7

資料出所:総務省統計局「国勢調査報告」

(注)平成27年及び令和2年是不詳補完値を掲載

(4) 各公共職業安定所管内民営事業所数及び従業者数

各公共職業安定所管内民営事業所数は、ハローワーク郡山が17,531事業所(全体の21.7%)と最も高く、次いでハローワーク福島が15,394事業所(同19.1%)、ハローワークいわきが13,627事業所(同16.9%)、ハローワーク会津若松が13,191事業所(同16.4%)などとなっており、この4つのハローワークで全体の74.1%を占める。

また、従業員数は、ハローワーク郡山が183,429人(全体の23.0%)と最も高く、次いでハローワーク福島が157,963人(同19.8%)、ハローワークいわきが142,723人(同17.9%)、ハローワーク会津若松が108,110人(同13.5%)などとなっており、この4つのハローワークで74.2%を占める。

各公共職業安定所管内民営事業所数及び従業者数

所別	項目	事業所数				従業者数			
		平成28年 (参考値)(注)	構成比	令和3年	構成比	平成28年	構成比	令和3年	構成比
福島県		85,960	100.0%	80,619	100.0%	806,130	100.0%	798,114	100.0%
	福島	16,809	19.6%	15,394	19.1%	163,047	20.2%	157,963	19.8%
	二本松	4,106	4.8%	3,851	4.8%	40,345	5.0%	40,487	5.1%
	県北計	20,915	24.3%	19,245	23.9%	203,392	25.2%	198,450	24.9%
	郡山	18,665	21.7%	17,531	21.7%	187,440	23.3%	183,429	23.0%
	白河	6,542	7.6%	6,148	7.6%	64,695	8.0%	64,305	8.1%
	須賀川	5,937	6.9%	5,519	6.8%	51,276	6.4%	49,270	6.2%
	県中・県南	31,144	36.2%	29,198	36.2%	303,411	37.6%	297,004	37.2%
中通り計		52,059	60.6%	48,443	60.1%	506,803	62.9%	495,454	62.1%
	会津若松	14,533	16.9%	13,191	16.4%	112,807	14.0%	108,110	13.5%
	会津計	14,533	16.9%	13,191	16.4%	112,807	14.0%	108,110	13.5%
	いわき	14,280	16.6%	13,627	16.9%	139,554	17.3%	142,723	17.9%
	いわき計	14,280	16.6%	13,627	16.9%	139,554	17.3%	142,723	17.9%
	相双	5,088	5.9%	5,358	6.6%	46,966	5.8%	51,827	6.5%
相双計		5,088	5.9%	5,358	6.6%	46,966	5.8%	51,827	6.5%
浜通り計		19,368	22.5%	18,985	23.5%	186,520	23.1%	194,550	24.4%

資料出所:総務省・経済産業省 平成28年経済センサス-活動調査(確報集計)、令和3年経済センサス-活動調査(速報集計)

(注)前回の「平成28年経済センサス 活動調査」とは 集計方法が異なり、前回調査とは比較できないため、前回の数値は参考として表記